

萬旭電業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第二季
(股票代碼 6134)

公司地址：新北市五股區新北產業園區五工六路 72
號 3-4 樓

電 話：(02)2298-8066

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 107 年 及 106 年 第 二 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面		1
二、	目錄		2 ~ 3
三、	會計師核閱報告		4 ~ 5
四、	合併資產負債表		6 ~ 7
五、	合併綜合損益表		8 ~ 9
六、	合併權益變動表		10
七、	合併現金流量表		11 ~ 12
八、	合併財務報表附註		13 ~ 62
	（一） 公司沿革		13
	（二） 通過財務報告之日期及程序		13
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用		13 ~ 15
	（四） 重大會計政策之彙總說明		15 ~ 22
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		22
	（六） 重要會計項目之說明		22 ~ 40
	（七） 關係人交易		41 ~ 46
	（八） 質押之資產		46
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾		46

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	46	
(十一)	重大之期後事項	46	
(十二)	其他	47 ~ 60	
(十三)	附註揭露事項	61	
(十四)	部門資訊	61 ~ 62	



資誠

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001205 號

萬旭電業股份有限公司 公鑒：

前言

萬旭電業股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，該等子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 242,146 仟元及新台幣 264,039 仟元，分別占合併資產總額之 15%及 17%；負債總額分別為新台幣 59,644 仟元及新台幣 70,171 仟元，分別占合併負債總額之 8%及 10%；其民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(3,344 仟元)、新台幣 3,892 仟元、新台幣(3,486 仟元)及新台幣(3,225 仟元)，分別占合併綜合損益總額之 264%、12%、22%及 14%；另採用權益法之投資，民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之餘額分別為新台幣 3,763 仟元及新台幣 0 仟元，皆占合併資產總額之 0%，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列採用權益法之關

聯企業及合資損益之份額及其他綜合損益之份額分別為新台幣 335 仟元、新台幣 0 仟元、新台幣(204 仟元)及新台幣(2,502 仟元)，分別占合併綜合損益總額之 26%、0%、1% 及 11%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達萬旭電業股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

張淑瓊

會計師

杜佩玲



前行政院金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 0990042602 號
前財政部證券管理委員會
核准簽證文號：(84)台財證(六)第 13377 號

中 華 民 國 1 0 7 年 8 月 1 0 日



萬旭電業股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國107年6月30日及民國106年12月31日、6月30日

(民國107年及106年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	107年6月30日		106年12月31日		106年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 199,367	13	\$ 240,494	14	\$ 199,000	13
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	十二(四)						
	資產—流動		-	-	5,035	-	4,404	-
1150	應收票據淨額	六(二)	18,924	1	26,266	2	26,486	2
1170	應收帳款淨額	六(二)及						
		八	511,715	32	627,897	36	582,907	37
1180	應收帳款—關係人淨額	七	41,266	3	25,891	1	15,874	1
1200	其他應收款		6,335	-	3,649	-	4,610	-
1210	其他應收款—關係人	七	517	-	530	-	818	-
1220	本期所得稅資產		509	-	509	-	-	-
130X	存貨	六(三)	221,432	14	208,999	12	191,947	12
1476	其他金融資產—流動	八	19,368	1	51,738	3	28,468	2
1479	其他流動資產—其他		22,279	1	17,751	1	20,115	1
11XX	流動資產合計		<u>1,041,712</u>	<u>65</u>	<u>1,208,759</u>	<u>69</u>	<u>1,074,629</u>	<u>68</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(四)						
	量之金融資產—非流動		57,945	4	-	-	-	-
1523	備供出售金融資產—非流動	十二(四)	-	-	39,750	2	31,400	2
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	十二(四)	-	-	2,433	-	2,433	-
1550	採用權益法之投資	六(五)	3,763	-	3,967	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)、						
		七及八	428,524	27	435,070	25	389,906	25
1780	無形資產	六(七)	18,151	1	19,073	1	19,995	1
1840	遞延所得稅資產		23,475	2	18,226	1	13,082	1
1990	其他非流動資產—其他	六(八)及						
		八	22,883	1	23,438	2	44,820	3
15XX	非流動資產合計		<u>554,741</u>	<u>35</u>	<u>541,957</u>	<u>31</u>	<u>501,636</u>	<u>32</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,596,453</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,750,716</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,576,265</u>	<u>100</u>

(續次頁)



萬旭電業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國107年6月30日及民國106年12月31日、6月30日

(民國107年及106年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	107年6月30日		106年12月31日		106年6月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(九)	\$ 154,866	10	\$ 233,563	13	\$ 145,947	9
2150	應付票據		-	-	550	-	1,006	-
2170	應付帳款		250,558	16	284,792	16	276,566	18
2180	應付帳款－關係人	七	10,268	1	14,676	1	13,015	1
2200	其他應付款	六(十)	142,610	9	180,155	10	140,563	9
2220	其他應付款項－關係人	七	36,254	2	34,601	2	94,593	6
2230	本期所得稅負債		290	-	442	-	1,586	-
2399	其他流動負債－其他		8,565	-	6,116	1	7,336	-
21XX	流動負債合計		<u>603,411</u>	<u>38</u>	<u>754,895</u>	<u>43</u>	<u>680,612</u>	<u>43</u>
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債		55,505	3	46,920	3	44,757	3
2620	長期應付票據及款項－關係人	七	60,402	4	57,978	3	-	-
2640	淨確定福利負債－非流動		8,454	1	8,454	1	8,456	1
25XX	非流動負債合計		<u>124,361</u>	<u>8</u>	<u>113,352</u>	<u>7</u>	<u>53,213</u>	<u>4</u>
2XXX	負債總計		<u>727,772</u>	<u>46</u>	<u>868,247</u>	<u>50</u>	<u>733,825</u>	<u>47</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十三)	942,706	59	942,706	54	942,706	60
資本公積								
3200	資本公積	六(十四)	5,237	-	5,237	-	5,237	-
保留盈餘								
3350	待彌補虧損	六(十五)	(253,170)	(16)	(237,251)	(13)	(255,907)	(16)
其他權益								
3400	其他權益		(8,074)	-	(14,803)	(1)	(23,155)	(2)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>686,699</u>	<u>43</u>	<u>695,889</u>	<u>40</u>	<u>668,881</u>	<u>42</u>
36XX	非控制權益		<u>181,982</u>	<u>11</u>	<u>186,580</u>	<u>10</u>	<u>173,559</u>	<u>11</u>
3XXX	權益總計		<u>868,681</u>	<u>54</u>	<u>882,469</u>	<u>50</u>	<u>842,440</u>	<u>53</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 1,596,453</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,750,716</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,576,265</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張銘烈



經理人：張程欽



會計主管：許玉秀





萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 107 年 及 106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
(僅 經 核 閱 ， 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		106 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十六)及 七	\$ 397,192	100	\$ 445,124	100	\$ 778,249	100	\$ 748,752	100
5000 營業成本	六(三)(二 十)及七	(321,339)	(81)	(347,073)	(78)	(642,920)	(83)	(570,030)	(76)
5900 營業毛利		75,853	19	98,051	22	135,329	17	178,722	24
營業費用	六(二十)及 七								
6100 推銷費用		(21,405)	(5)	(25,009)	(6)	(41,984)	(5)	(45,832)	(6)
6200 管理費用		(35,173)	(9)	(35,586)	(8)	(74,985)	(10)	(64,383)	(9)
6300 研究發展費用		(15,990)	(4)	(15,170)	(3)	(30,908)	(4)	(29,705)	(4)
6450 預期信用減損損失		(223)	-	-	-	(664)	-	-	-
6000 營業費用合計		(72,791)	(18)	(75,765)	(17)	(148,541)	(19)	(139,920)	(19)
6900 營業利益(損失)		3,062	1	22,286	5	(13,212)	(2)	38,802	5
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十七)及 七	2,306	1	1,003	-	3,775	1	5,311	1
7020 其他利益及損失	六(十八)	(8,790)	(2)	16,960	4	(8,645)	(1)	13,922	2
7050 財務成本	六(十九)及 七	(2,020)	(1)	(2,227)	-	(4,661)	(1)	(3,750)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(五)	335	-	-	-	(204)	-	(1,373)	-
7000 營業外收入及支出合計		(8,169)	(2)	15,736	4	(9,735)	(1)	14,110	2
7900 稅前淨利(淨損)		(5,107)	(1)	38,022	9	(22,947)	(3)	52,912	7
7950 所得稅費用	六(二十一)	(50)	-	(3,768)	(1)	(339)	-	(4,889)	(1)
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 5,157)	(1)	\$ 34,254	8	(\$ 23,286)	(3)	\$ 48,023	6

(續 次 頁)


 萬旭電業股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國107年及106年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107年4月1日 至6月30日		106年4月1日 至6月30日		107年1月1日 至6月30日		106年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	\$ 5,355	1	\$ -	-	\$ 4,696	1	\$ -	-
8349	與不重分類之項目相關之所得稅	-	-	-	-	(6)	-	-	-
8310	不重分類至損益之項目總額	<u>5,355</u>	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>4,690</u>	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
後續可能重分類至損益之項目									
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	883	-	1,797	-	5,659	1	(25,282)	(3)
8362	備供出售金融資產未實現評價損益	-	-	(3,654)	(1)	-	-	(2,341)	-
8370	採用權益法認列關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-可能重分類至損益之項目	-	-	-	-	-	-	(1,360)	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	188	-	(21)	-	(3,225)	(1)	3,553	-
8360	後續可能重分類至損益之項目總額	<u>1,071</u>	<u>-</u>	<u>(1,878)</u>	<u>(1)</u>	<u>2,434</u>	<u>-</u>	<u>(25,430)</u>	<u>(3)</u>
8300	其他綜合損益(淨額)	<u>\$ 6,426</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 1,878)</u>	<u>(1)</u>	<u>\$ 7,124</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 25,430)</u>	<u>(3)</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 1,269</u>	<u>-</u>	<u>\$ 32,376</u>	<u>7</u>	<u>(\$ 16,162)</u>	<u>(2)</u>	<u>\$ 22,593</u>	<u>3</u>
淨利(損)歸屬於：									
8610	母公司業主	(\$ 175)	-	\$ 31,894	7	(\$ 16,808)	(2)	\$ 41,714	5
8620	非控制權益	(4,982)	(1)	2,360	1	(6,478)	(1)	6,309	1
	合計	<u>(\$ 5,157)</u>	<u>(1)</u>	<u>\$ 34,254</u>	<u>8</u>	<u>(\$ 23,286)</u>	<u>(3)</u>	<u>\$ 48,023</u>	<u>6</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主	\$ 4,429	1	\$ 28,351	6	(\$ 11,564)	(1)	\$ 22,031	3
8720	非控制權益	(3,160)	(1)	4,025	1	(4,598)	(1)	562	-
	合計	<u>\$ 1,269</u>	<u>-</u>	<u>\$ 32,376</u>	<u>7</u>	<u>(\$ 16,162)</u>	<u>(2)</u>	<u>\$ 22,593</u>	<u>3</u>
每股(虧損)盈餘									
9750	基本每股(虧損)盈餘	\$ -	-	\$ 0.34	0.34	(\$ 0.18)	(0.18)	\$ 0.44	0.44
9850	稀釋每股(虧損)盈餘	\$ -	-	\$ 0.34	0.34	(\$ 0.18)	(0.18)	\$ 0.44	0.44

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張銘烈



經理人：張程欽



會計主管：許玉秀



萬地電業股份有限公司及其子公司
合併損益表
民國107年6月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

附註	歸屬本		於母公		積		業公		司其		主權		之益		權益		
	普通	發行	溢價	認股	權待	彌補	虧損	之兌換	差額	未實	現損	益	出資	售	非控制	權益	總額
106年1月1日至6月30日																	
106年1月1日餘額	\$ 928,000	\$ 1,834	\$ 3,109	(\$ 297,621)	(\$ 3,472)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 631,850	\$ 135,991	\$ 767,841
本期淨利	-	-	-	41,714	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,714	6,309	48,023
本期其他綜合損益	-	-	-	-	(17,342)	-	-	-	(2,341)	-	-	-	-	-	(19,683)	(5,747)	(25,430)
本期綜合損益總額	-	-	-	41,714	(17,342)	-	-	-	(2,341)	-	-	-	-	-	22,031	562	22,593
可轉換公司債轉換	14,706	965	(671)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,000	-	15,000
可轉換公司債之轉換權到期	-	2,438	(2,438)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,006	37,006
106年6月30日餘額	\$ 942,706	\$ 5,237	\$ -	(\$ 255,907)	(\$ 20,814)	\$ -	\$ -	(\$ 2,341)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 668,881	\$ 173,559	\$ 842,440
107年1月1日至6月30日																	
107年1月1日餘額	\$ 942,706	\$ 5,237	\$ -	(\$ 237,251)	(\$ 17,383)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 695,889	\$ 186,580	\$ 882,469
追溯適用及重編之影響數	-	-	-	870	-	-	-	-	4,084	-	-	-	-	-	2,374	-	2,374
1月1日重編後餘額	942,706	5,237	-	(236,381)	(17,383)	-	-	-	4,084	-	-	-	-	-	698,263	186,580	884,843
本期淨損	-	-	-	(16,808)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(16,808)	(6,478)	(23,286)
本期其他綜合損益	-	-	-	(6)	554	-	-	-	4,696	-	-	-	-	-	5,244	1,880	7,124
本期綜合損益總額	-	-	-	(16,814)	554	-	-	-	4,696	-	-	-	-	-	(11,564)	(4,598)	(16,162)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	25	-	-	-	-	(25)	-	-	-	-	-	-	-	-
107年6月30日餘額	\$ 942,706	\$ 5,237	\$ -	(\$ 253,170)	(\$ 16,829)	\$ 8,755	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 686,699	\$ 181,982	\$ 868,681

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張銘烈

經理人：張程欽

會計主管：許玉秀






萬旭電業股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國107年及106年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107年上半年度	106年上半年度
營業活動之現金流量			
本期稅前(淨損)淨利		(\$ 22,947)	\$ 52,912
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(六)(二十)	40,939	21,483
攤銷費用	六(七)(二十)	922	461
預期信用減損損失數	十二(二)	664	-
呆帳費用提列數	十二(四)	-	1,011
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨利益	六(十八)及十二(四)	-	(1,193)
利息費用	六(十九)	4,661	3,750
利息收入	六(十七)	(1,454)	(1,173)
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	六(五)	204	1,373
處分及報廢不動產、廠房及設備損失(利益)	六(十八)	5,702	(78)
處分投資利益	六(十八)	(386)	(13,367)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
持有供交易之金融資產		-	5,270
應收票據		7,342	(4,836)
應收帳款		115,526	16,819
應收帳款－關係人		(15,375)	6,508
其他應收款		(1,919)	(1,165)
其他應收款－關係人		13	916
存貨		(11,147)	16,680
其他流動資產－其他		(4,528)	11,480
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		(550)	271
應付帳款		(34,234)	(9,588)
應付帳款－關係人		(4,408)	(4,994)
其他應付款		(20,419)	(22,858)
其他應付款項－關係人		1,653	(2,729)
其他流動負債－其他		2,449	1,984
營運產生之現金流入		62,708	78,937
收取之利息		1,454	1,173
支付之利息		(4,829)	(3,745)
支付之所得稅		(397)	(2,340)
營業活動之淨現金流入		58,936	74,025

(續次頁)


 萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 107 年 及 106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
 (僅 經 核 閱 ， 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

	附註	107 年上半年度	106 年上半年度
<u>投資活動之現金流量</u>			
處分按攤銷後成本衡量之金融資產		\$ 23,008	\$ -
其他金融資產減少		9,362	53,185
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產		(3,815)	-
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	六(四)	158	-
取得備供出售金融資產		-	(33,741)
取得不動產、廠房及設備	六(二十五)	(65,413)	(60,648)
處分不動產、廠房及設備		9,881	557
對子公司之收購(扣除所取得之現金)		-	(5,712)
其他非流動資產減少		555	4,006
投資活動之淨現金流出		(26,264)	(42,353)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款減少	六(二十六)	(87,452)	(15,617)
償還公司債		-	(54,400)
籌資活動之淨現金流出		(87,452)	(70,017)
匯率影響數		13,653	(9,384)
本期現金及約當現金減少數		(41,127)	(47,729)
期初現金及約當現金餘額		240,494	246,729
期末現金及約當現金餘額		\$ 199,367	\$ 199,000

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張銘烈



經理人：張程欽



會計主管：許玉秀





萬旭電業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國107年及106年第二季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

萬旭電業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國76年6月4日設立於中華民國，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為連接線組立及其相關零組件之裝配及銷售等。本公司股票自民國91年1月8日起在中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國107年8月10日提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國107年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日

2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」 民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第9號「金融工具」

1. 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
2. 本集團對於國際財務報導準則第9號(以下簡稱「IFRS 9」)係採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，對民國107年1月1日之重大影響，請詳附註十二(四)2.說明。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國108年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，其中有關國際財務報導準則第16號「租賃」對本集團之影響情形說明如下：

國際財務報導準則第16號「租賃」

國際財務報導準則第16號「租賃」取代國際會計準則第17號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外)；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團擬採用國際財務報導準則第16號「租賃」之修正式追溯過渡規定，將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第16號處理之影響調整於民國108年1月1日。本集團於民國107年第一季報告董事會，國際財務報導準則第16號對本集團之影響係屬不重大。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」 國際財務報導準則第17號「保險合約」	待國際會計準則理事會決定 民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國106年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國106年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產/備供出售金融資產。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 本集團於民國107年1月1日初次適用 IFRS 9，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國107年1月1日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國106年度及106年第二季之財務報表及附註。民國106年度及106年第二季係依據國際會計準則第39號(以下簡稱「IAS 39」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二(四)說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 106 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日	
萬旭電業股份有限公司	萬旭電業(香港)有限公司 (香港萬旭)	製造及經銷電纜及電線產品	51%	51%	51%	註一
萬旭電業股份有限公司	BRIGHT MASTER CO., LTD.	轉投資事業	100%	100%	100%	
萬旭電業股份有限公司	蘇州萬旭光電通信有限公司 (蘇州光電)	生產及銷售軟質印刷電路板	61.38%	61.38%	52%	註二
萬旭電業股份有限公司	蘇州萬旭電子元件有限公司 (蘇州電子)	生產及銷售新型電子元器件(混合集成電路、光電子器件)接插件、電源線及相關產品	80.29%	80.29%	80.29%	
萬旭電業(香港)有限公司			3.05%	3.05%	3.05%	
萬旭電業(香港)有限公司	郴州萬旭電子元件有限公司 (郴州萬旭)	生產及銷售電子零配件、電腦及周邊產品	-	100%	100%	註一、三
萬旭電業(香港)有限公司	東莞虎門萬旭電子有限公司 (虎門萬旭)	生產及銷售電子零配件、電腦及周邊產品	100%	100%	100%	註一
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司 (偉程電子)	生產及銷售電子零配件、電腦及周邊產品	100%	100%	100%	
BRIGHT MASTER CO., LTD.	COMMUNICATION LIMITED (通信有限公司)	轉投資事業	100%	100%	100%	
BRIGHT MASTER CO., LTD.	泰萬旭電子元件有限公司 (泰萬旭)	生產及銷售電子零配件、電腦及周邊產品	100%	100%	100%	註一

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日	
COMMUNICATION LIMITED (通信有限公司)	泗陽萬旭電子 元件有限公司 (泗陽萬旭)	生產、加工插接 件、新型電子元 器件、電源線、 信號天線，銷售 自產產品等	91.30%	91.30%	91.30%	註一

註一：列入民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報告編製個體之部分非重要子公司(香港萬旭、虎門萬旭、泰萬旭及泗陽萬旭)及民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報告編製個體之部分非重要子公司(香港萬旭、郴州萬旭、虎門萬旭、泰萬旭及泗陽萬旭)，係依其自編未經會計師核閱之財務報告所編製。

註二：本集團原持有蘇州光電 40% 股權，於民國 106 年 4 月購買蘇州光電 12% 之股權後，因已擁有過半數表決權，故自該日起將蘇州光電併入合併個體中，請詳附註六(二十三)之說明。

註三：郴州萬旭已於民國 107 年 1 月完成註銷登記。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日非控制權益總額分別為 \$181,982、\$186,580 及 \$173,559，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益			
		107年6月30日		106年12月31日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
萬旭電業(香港) 有限公司 (香港萬旭)	香港	\$ 73,120	49.00%	\$ 74,116	49.00%
蘇州萬旭電子 元件有限公司 (蘇州電子)	中國	72,612	16.66%	71,010	16.66%
蘇州萬旭光電 通信有限公司 (蘇州光電)	中國	37,131	38.62%	42,218	38.62%

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益	
		106年6月30日	
		金額	持股百分比
萬旭電業(香港) 有限公司 (香港萬旭)	香港	\$ 72,309	49.00%
蘇州萬旭電子 元件有限公司 (蘇州電子)	中國	65,896	16.66%
蘇州萬旭光電 通信有限公司 (蘇州光電)	中國	36,481	48.00%

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	香港萬旭		
	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動資產	\$ 83,541	\$ 83,055	\$ 82,326
非流動資產	75,378	76,033	76,281
流動負債	(3,839)	(5,147)	(6,647)
非流動負債	(5,856)	(2,683)	(4,390)
淨資產總額	<u>\$ 149,224</u>	<u>\$ 151,258</u>	<u>\$ 147,570</u>

	蘇州電子		
	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動資產	\$ 599,403	\$ 659,912	\$ 593,211
非流動資產	136,207	146,595	148,569
流動負債	(263,139)	(343,494)	(308,464)
非流動負債	(36,623)	(36,783)	(37,784)
淨資產總額	<u>\$ 435,848</u>	<u>\$ 426,230</u>	<u>\$ 395,532</u>

	蘇州光電		
	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動資產	\$ 185,452	\$ 196,128	\$ 186,047
非流動資產	191,620	189,089	138,182
流動負債	(221,644)	(219,264)	(248,226)
非流動負債	(60,402)	(57,978)	-
淨資產總額	<u>\$ 95,026</u>	<u>\$ 107,975</u>	<u>\$ 76,003</u>

綜合損益表

	香港萬旭	
	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
收入	\$ 25,919	\$ 36,640
稅前淨(損)利	(4,732)	488
所得稅費用	(62)	(148)
本期淨(損)利	(4,794)	340
其他綜合損益(稅後淨額)	6,266	(65)
本期綜合損益總額	\$ 1,472	\$ 275
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 721	\$ 134

	香港萬旭	
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
收入	\$ 51,824	\$ 72,632
稅前淨(損)利	(4,275)	4,366
所得稅費用	(141)	(267)
本期淨(損)利	(4,416)	4,099
其他綜合損益(稅後淨額)	2,381	(9,404)
本期綜合損益總額	(\$ 2,035)	(\$ 5,305)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 997)	(\$ 2,600)

	蘇州電子	
	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
收入	\$ 219,244	\$ 246,922
稅前淨利	9,424	17,793
所得稅費用	-	-
本期淨利	9,424	17,793
其他綜合損益(稅後淨額)	(5,096)	6,890
本期綜合損益總額	\$ 4,328	\$ 24,683
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 721	\$ 4,112

	蘇州電子	
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
收入	\$ 437,742	\$ 461,862
稅前淨利	7,076	31,562
所得稅費用	-	-
本期淨利	7,076	31,562
其他綜合損益(稅後淨額)	2,542	(10,515)
本期綜合損益總額	\$ 9,618	\$ 21,047
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 1,602	\$ 3,506

蘇州光電		
	107年4月1日至6月30日	106年4月21日至6月30日
收入	\$ 95,167	\$ 89,165
稅前淨損	(9,312)	(1,622)
所得稅費用	-	-
本期淨損	(9,312)	(1,622)
其他綜合損益(稅後淨額)	(1,054)	1,204
本期綜合損益總額	(\$ 10,366)	(\$ 418)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 4,003)	(\$ 201)

蘇州光電		
	107年1月1日至6月30日	106年4月21日至6月30日
收入	\$ 184,204	\$ 89,165
稅前淨損	(12,784)	(1,622)
所得稅費用	-	-
本期淨損	(12,784)	(1,622)
其他綜合損益(稅後淨額)	759	1,204
本期綜合損益總額	(\$ 12,025)	(\$ 418)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 4,644)	(\$ 201)

現金流量表

香港萬旭		
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 6,265	\$ 23,439
投資活動之淨現金流入	8,063	102
匯率變動對現金及約當現金之影響	2,381	(9,404)
本期現金及約當現金增加數	16,709	14,137
期初現金及約當現金餘額	22,621	33,716
期末現金及約當現金餘額	\$ 39,330	\$ 47,853

蘇州電子		
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 21,028	\$ 48,025
投資活動之淨現金(流出)流入	(967)	1,813
籌資活動之淨現金流出	(50,414)	(33,677)
匯率變動對現金及約當現金之影響	2,542	(10,515)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(27,811)	5,646
期初現金及約當現金餘額	77,271	25,459
期末現金及約當現金餘額	\$ 49,460	\$ 31,105

蘇州光電

	107年1月1日至6月30日	106年4月21日至6月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 43,369	\$ 26,109
投資活動之淨現金流出	(40,368)	(54,054)
籌資活動之淨現金流入	3,090	30,297
匯率變動對現金及約當現金之影響	759	1,204
本期現金及約當現金增加數	6,850	3,556
期初現金及約當現金餘額	28,975	11,288
期末現金及約當現金餘額	\$ 35,825	\$ 14,844

(四) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(五) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(六) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(七) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項及其他長、短期借款。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(八) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(九) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十) 所得稅

期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(十一) 收入認列

商品銷售

1. 本集團製造並銷售電腦內部配線、外部信號線及無線天線等相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報告附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
庫存現金及零用金	\$ 1,604	\$ 1,755	\$ 1,298
支票存款及活期存款	179,271	237,596	157,282
定期存款	<u>18,492</u>	<u>1,143</u>	<u>40,420</u>
	<u>\$ 199,367</u>	<u>\$ 240,494</u>	<u>\$ 199,000</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 有關本集團將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(二) 應收票據及帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收票據	\$ 18,924	\$ 26,266	\$ 26,486
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 18,924</u>	<u>\$ 26,266</u>	<u>\$ 26,486</u>
應收帳款	\$ 512,698	\$ 628,224	\$ 584,171
減：備抵損失	(983)	(327)	(1,264)
	<u>\$ 511,715</u>	<u>\$ 627,897</u>	<u>\$ 582,907</u>

1. 本集團與王道商業銀行及元大商業銀行簽訂應收帳款讓售合約，依合約規定本集團移轉整體應收帳款，並提供無法回收之保證，因此本集團未除列讓售之應收帳款。相關已預支之價款帳列短期借款項下。民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日尚未到期之讓售應收帳款相關資訊如下：

106年12月31日			
讓售對象	讓售應收帳款金額	已預支金額	擔保品
元大商業銀行	\$ 75,420	\$ 74,362	應收帳款

106年6月30日			
讓售對象	讓售應收帳款金額	已預支金額	擔保品
王道商業銀行	\$ 27,133	\$ 19,773	應收帳款及備償戶
元大商業銀行	67,235	34,966	"

2. 應收票據及帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	107年6月30日		106年12月31日		106年6月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$548,299	\$ 18,924	\$648,024	\$ 26,266	\$591,816	\$ 26,486
30天內	4,294	-	3,700	-	1,474	-
31-90天	916	-	2,317	-	1,618	-
91-180天	455	-	20	-	4,570	-
181天以上	-	-	54	-	567	-
	<u>\$553,964</u>	<u>\$ 18,924</u>	<u>\$654,115</u>	<u>\$ 26,266</u>	<u>\$600,045</u>	<u>\$ 26,486</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 有關本集團將應收票據及帳款提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
4. 相關應收票據及帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(三)存貨

			107年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額		
原料	\$ 117,556	(\$ 40,951)	\$ 76,605		
在製品	45,532	(3,385)	42,147		
製成品	122,346	(19,666)	102,680		
	<u>\$ 285,434</u>	<u>(\$ 64,002)</u>	<u>\$ 221,432</u>		
			106年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額		
原料	\$ 115,678	(\$ 36,692)	\$ 78,986		
在製品	49,073	(2,806)	46,267		
製成品	99,677	(15,931)	83,746		
	<u>\$ 264,428</u>	<u>(\$ 55,429)</u>	<u>\$ 208,999</u>		
			106年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額		
原料	\$ 91,945	(\$ 34,515)	\$ 57,430		
在製品	42,544	(2,013)	40,531		
製成品	108,157	(14,171)	93,986		
	<u>\$ 242,646</u>	<u>(\$ 50,699)</u>	<u>\$ 191,947</u>		

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日		
已出售存貨成本	\$ 320,504	\$ 346,287		
跌價損失	851	810		
盤虧	-	206		
報廢損失	-	64		
出售下腳收入	(16)	(294)		
	<u>\$ 321,339</u>	<u>\$ 347,073</u>		
			107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 632,494	\$ 567,548		
跌價損失	10,450	2,511		
盤虧	-	206		
報廢損失	-	64		
出售下腳收入	(24)	(299)		
	<u>\$ 642,920</u>	<u>\$ 570,030</u>		

(四) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>107年6月30日</u>
非流動項目：	
權益工具	
上市櫃公司股票	\$ 44,449
非上市、上櫃、興櫃股票	<u>4,741</u>
	49,190
評價調整	<u>8,755</u>
	<u>\$ 57,945</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 107 年 6 月 30 日之公允價值為\$57,945。
2. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因資本支出所需，出售公允價值為\$158之上市櫃公司股票投資，累積處分利益為\$25。
3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

107年4月1日至6月30日

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具

認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ <u>5,355</u>
累積利益因除列轉列保留盈餘	<u>\$ 25</u>

107年1月1日至6月30日

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具

認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ <u>4,696</u>
累積利益因除列轉列保留盈餘	<u>\$ 25</u>

4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。
5. 民國 106 年度及 106 年第二季之備供出售金融資產及以成本衡量之金融資產資訊請詳附註十二(四)。

(五)採用權益法之投資-關聯企業

1. 明細如下：

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
數據科技股份有限公司	\$ 3,763	\$ 3,967	\$ -

本集團於民國 106 年 9 月 15 日參與數據科技股份有限公司之現金增資計 \$5,000，並取得 33.33%之股權。

2. 採用權益法認列之關聯企業損益之份額：

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
數據科技股份有限公司	\$ 335	\$ -
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
數據科技股份有限公司	(\$ 204)	\$ -
蘇州光電(註)	-	(1,373)
	<u>(\$ 204)</u>	<u>(\$ 1,373)</u>

註：本集團原持有蘇州光電 40%股權，於民國 106 年 4 月購買蘇州光電 12%之股權後，因已擁有過半數表決權，故自該日起將蘇州光電併入合併個體中，請詳附註六(二十三)之說明。

3. 本集團重大關聯企業之基本資料如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>		
數據科技股份有限公司 (數據科技)	台灣	33.33%	33.33%	-	持有20%以上表決權	權益法

4. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日，本集團個別不重大關聯企業-數據科技之帳面金額分別為 \$3,763、\$3,967 及 \$0。

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
本期淨利	\$ 335	\$ -
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>\$ 335</u>	<u>\$ -</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
本期淨損	(\$ 204)	\$ -
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>(\$ 204)</u>	<u>\$ -</u>

(六) 不動產、廠房及設備

	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>租賃改良物</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程 及待驗設備</u>	<u>合計</u>
107年1月1日							
成本	\$ 400,064	\$ 898,976	\$ 5,406	\$ 25,970	\$ 272,595	\$ 9,401	\$ 1,612,412
累計折舊及減損	(239,950)	(697,272)	(2,343)	(7,689)	(230,088)	-	(1,177,342)
	<u>\$ 160,114</u>	<u>\$ 201,704</u>	<u>\$ 3,063</u>	<u>\$ 18,281</u>	<u>\$ 42,507</u>	<u>\$ 9,401</u>	<u>\$ 435,070</u>
107年							
1月1日	\$ 160,114	\$ 201,704	\$ 3,063	\$ 18,281	\$ 42,507	\$ 9,401	\$ 435,070
增添	-	39,714	-	103	5,336	3,302	48,455
處分	-	(15,330)	-	-	(253)	-	(15,583)
重分類	-	3,682	-	-	779	(5,747)	(1,286)
折舊費用	(7,362)	(26,123)	(370)	(2,874)	(4,210)	-	(40,939)
淨兌換差額	1,102	1,310	20	75	227	73	2,807
6月30日	<u>\$ 153,854</u>	<u>\$ 204,957</u>	<u>\$ 2,713</u>	<u>\$ 15,585</u>	<u>\$ 44,386</u>	<u>\$ 7,029</u>	<u>\$ 428,524</u>
107年6月30日							
成本	\$ 402,967	\$ 905,211	\$ 5,438	\$ 26,152	\$ 271,442	\$ 7,029	\$ 1,618,239
累計折舊及減損	(249,113)	(700,254)	(2,725)	(10,567)	(227,056)	-	(1,189,715)
	<u>\$ 153,854</u>	<u>\$ 204,957</u>	<u>\$ 2,713</u>	<u>\$ 15,585</u>	<u>\$ 44,386</u>	<u>\$ 7,029</u>	<u>\$ 428,524</u>

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	租賃改良物	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
106年1月1日							
成本	\$ 397,737	\$ 487,678	\$ 5,236	\$ 9,733	\$ 260,547	\$ 1,503	\$ 1,162,434
累計折舊及減損	(232,097)	(448,550)	(2,281)	(2,600)	(218,122)	-	(903,650)
	<u>\$ 165,640</u>	<u>\$ 39,128</u>	<u>\$ 2,955</u>	<u>\$ 7,133</u>	<u>\$ 42,425</u>	<u>\$ 1,503</u>	<u>\$ 258,784</u>
106年							
1月1日	\$ 165,640	\$ 39,128	\$ 2,955	\$ 7,133	\$ 42,425	\$ 1,503	\$ 258,784
增添	-	52,662	-	15,110	2,057	4,161	73,990
增添-企業合併取得	-	80,139	-	-	3,072	2,351	85,562
處分	-	(291)	(4)	-	(184)	-	(479)
重分類	-	34	-	-	19	-	53
折舊費用	(6,954)	(6,862)	(316)	(1,540)	(5,811)	-	(21,483)
淨兌換差額	(4,981)	(535)	(85)	37	(1,050)	93	(6,521)
6月30日	<u>\$ 153,705</u>	<u>\$ 164,275</u>	<u>\$ 2,550</u>	<u>\$ 20,740</u>	<u>\$ 40,528</u>	<u>\$ 8,108</u>	<u>\$ 389,906</u>
106年6月30日							
成本	\$ 385,128	\$ 840,226	\$ 5,010	\$ 24,883	\$ 278,223	\$ 8,108	\$ 1,541,578
累計折舊及減損	(231,423)	(675,951)	(2,460)	(4,143)	(237,695)	-	(1,151,672)
	<u>\$ 153,705</u>	<u>\$ 164,275</u>	<u>\$ 2,550</u>	<u>\$ 20,740</u>	<u>\$ 40,528</u>	<u>\$ 8,108</u>	<u>\$ 389,906</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八。

(七) 無形資產

	商譽	客戶關係	合計
107年1月1日			
成本	\$ 13,540	\$ 6,916	\$ 20,456
累計攤銷	<u>-</u>	<u>(1,383)</u>	<u>(1,383)</u>
	<u>\$ 13,540</u>	<u>\$ 5,533</u>	<u>\$ 19,073</u>
<u>107年</u>			
1月1日	\$ 13,540	\$ 5,533	\$ 19,073
攤銷費用	<u>-</u>	<u>(922)</u>	<u>(922)</u>
6月30日	<u>\$ 13,540</u>	<u>\$ 4,611</u>	<u>\$ 18,151</u>
107年6月30日			
成本	\$ 13,540	\$ 6,916	\$ 20,456
累計攤銷	<u>-</u>	<u>(2,305)</u>	<u>(2,305)</u>
	<u>\$ 13,540</u>	<u>\$ 4,611</u>	<u>\$ 18,151</u>
	商譽	客戶關係	合計
106年1月1日			
成本	\$ 889	\$ -	\$ 889
累計攤銷	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 889</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 889</u>
<u>106年</u>			
1月1日	\$ 889	\$ -	\$ 889
增添-企業合併取得(註)	12,651	6,916	19,567
攤銷費用	<u>-</u>	<u>(461)</u>	<u>(461)</u>
6月30日	<u>\$ 13,540</u>	<u>\$ 6,455</u>	<u>\$ 19,995</u>
106年6月30日			
成本	\$ 13,540	\$ 6,916	\$ 20,456
累計攤銷	<u>-</u>	<u>(461)</u>	<u>(461)</u>
	<u>\$ 13,540</u>	<u>\$ 6,455</u>	<u>\$ 19,995</u>

註：係本集團收購蘇州光電之股權所產生之商譽及客戶關係，請詳附註六(二十三)之說明。

1. 無形資產攤銷明細如下：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
推銷費用	<u>\$ 461</u>	<u>\$ 461</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
推銷費用	<u>\$ 922</u>	<u>\$ 461</u>

2. 商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位：

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
大陸區	\$ 13,540	\$ 13,540	\$ 13,540

3. 商譽分攤至本集團所辨認之現金產生單位，可回收金額依據使用價值評估，係依據五年度稅前現金流量預測計算。

4. 管理階層根據以前績效及其對市場發展之預期決定預算毛利率。所採用之加權平均成長率係參酌產業報告之預測及該現金產生單位未來預估營運規模而決定。所採用之折現率為稅前比率並反映相關營運部門之特定風險。

(八) 其他非流動資產

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
長期預付租金	\$ 17,147	\$ 17,284	\$ 39,822
其他	5,736	6,154	4,998
	<u>\$ 22,883</u>	<u>\$ 23,438</u>	<u>\$ 44,820</u>

1. 上開長期預付租金主要係本集團於中國之設定土地使用權合約，租期年限為50年，於租約簽訂時業已全額支付，民國107年及106年4月1日至6月30日暨107年及106年1月1日至6月30日認列之租金費用分別為\$131、\$125、\$261及\$255。

2. 以其他非流動資產提供擔保之資訊，請詳附註八。

(九) 短期借款

借款性質	<u>107年6月30日</u>	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 121,544	2.96%~3.80%	定期存款
信用借款	33,322	1.40%~2.85%	-
	<u>\$ 154,866</u>		
借款性質	<u>106年12月31日</u>	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 183,803	2.42%~3.56%	定期存款、備償戶、應收帳款、 不動產、廠房及設備及長期預付租金
信用借款	49,760	1.40%~2.62%	-
	<u>\$ 233,563</u>		
借款性質	<u>106年6月30日</u>	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 145,947	2.11%~3.41%	定期存款、備償戶及應收帳款

於民國107年及106年4月1日至6月30日暨107年及106年1月1日至6月30日認列於損益之利息費用分別為\$1,154、\$1,679、\$2,948及\$3,139。

(十)其他應付款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 46,824	\$ 59,640	\$ 45,704
應付加工費	31,298	35,603	30,416
應付設備款	15,397	32,355	14,319
應付勞務費	13,808	12,088	7,950
應付佣金	349	7,750	10,324
其他	34,934	32,719	31,850
	<u>\$ 142,610</u>	<u>\$ 180,155</u>	<u>\$ 140,563</u>

(十一)應付公司債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付公司債	\$ -	\$ -	\$ -
減：應付公司債折價	-	-	-
	-	-	-
減：一年內到期之應付公司債	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本公司於民國 103 年 2 月發行國內第一次有擔保可轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 發行總額計\$100,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 103 年 2 月 17 日至 106 年 2 月 17 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 103 年 2 月 17 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日(民國 103 年 3 月 18 日)起，至到期日前十日(民國 106 年 2 月 7 日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整。本公司轉換價格為每股新台幣 10.20 元。
- (4) 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- (5) 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

2. 於民國 106 年 2 月 7 日止，本轉換公司債面額計\$45,600 已轉換為普通股 4,471 仟股，因轉換而產生之資本公積計\$2,799。

3. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計 \$4,480。另嵌入之買回權，依據國際會計準則第 39 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產」。經分離後主契約債務之有效利率 1.41%。

(十二) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
 - (2) 民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$96、\$96、\$192 及 \$192。
 - (3) 本公司於民國 107 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$384。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
 - (2) 有關大陸子公司，按中華人民共和國規定之養老保險制度，每月分別依當地員工薪資總額之一定比例提撥養老保險金。每位員工退休金由當地政府管理統籌安排，公司除按月提撥外，無進一步義務。
 - (3) 民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$8,675、\$9,562、\$17,914 及 \$16,180。

(十三)股本

1. 民國 107 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為\$1,500,000，實收資本額為\$942,706，每股面額 10 元。本公司已發行之股款均已收訖。
2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	107年	106年
1月1日	94,271	92,800
可轉換公司債轉換	-	1,471
6月30日	94,271	94,271

(十四)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十五)待彌補虧損

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提 10%為法定盈餘公積，但法定公積已達本公司資本總額時不在此限，另視公司營運需要及法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，如尚有盈餘由董事會併同以前年度累積未分配盈餘，擬具盈餘分派議案提請股東會決議，分派金額以不超過當年度稅後盈餘 75%為原則。
2. 本公司股利政策，分為現金股利及股票股利，其中現金股利不低於股利總額之 10%，但每股現金股利低於 0.1 元時，得改以股票股利發放。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
5. 本公司民國 106 年度及 105 年度無盈餘可供分派。
6. 有關員工酬勞及董監事酬勞資訊，請詳附註六(二十)。

(十六)營業收入

客戶合約之收入	107年4月1日至6月30日
	\$ 397,192
客戶合約之收入	107年1月1日至6月30日
	\$ 778,249

客戶合約收入之細分

本集團之收入源於於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

107年4月1日 至6月30日	電腦配線	SMT手機	網通天線	醫療產品	車用電子	其他	合計
部門收入	\$ 117,873	\$ 77,587	\$ 88,582	\$ 32,809	\$ 30,582	\$ 49,759	\$ 397,192
收入認列時點							
於某一時點 認列之收入	\$ 117,873	\$ 77,587	\$ 88,582	\$ 32,809	\$ 30,582	\$ 49,759	\$ 397,192
107年1月1日 至6月30日	電腦配線	SMT手機	網通天線	醫療產品	車用電子	其他	合計
部門收入	\$ 236,175	\$ 151,242	\$ 176,039	\$ 63,120	\$ 61,257	\$ 90,416	\$ 778,249
收入認列時點							
於某一時點 認列之收入	\$ 236,175	\$ 151,242	\$ 176,039	\$ 63,120	\$ 61,257	\$ 90,416	\$ 778,249

(十七)其他收入

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 548	\$ 480
其他利息收入	227	3
利息收入合計	775	483
其他收入	1,531	520
	\$ 2,306	\$ 1,003
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 1,139	\$ 1,083
其他利息收入	315	90
利息收入合計	1,454	1,173
租金收入	141	906
其他收入	2,180	3,232
	\$ 3,775	\$ 5,311

(十八) 其他利益及損失

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備(損失) 利益	(\$ 5,139)	\$ 115
外幣兌換(損失)利益	(3,539)	5,035
處分投資利益	-	13,367
透過損益按公允價值衡量之金融 資產損失	-	(314)
其他利益及損失	(112)	(1,243)
	<u>(\$ 8,790)</u>	<u>\$ 16,960</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備(損失) 利益	(\$ 5,702)	\$ 78
外幣兌換(損失)利益	(3,075)	658
處分投資利益	386	13,367
透過損益按公允價值衡量之金融 資產利益	-	1,193
其他利益及損失	(254)	(1,374)
	<u>(\$ 8,645)</u>	<u>\$ 13,922</u>

(十九) 財務成本

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 1,154	\$ 1,679
其他	866	548
	<u>\$ 2,020</u>	<u>\$ 2,227</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 2,948	\$ 3,139
可轉換公司債	-	63
其他	1,713	548
	<u>\$ 4,661</u>	<u>\$ 3,750</u>

(二十)員工福利、折舊及攤銷費用

功能別 性質別	107年4月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 54,930	\$ 28,240	\$ 83,170
勞健保費用	446	1,272	1,718
退休金費用	6,840	1,931	8,771
其他用人費用	7,142	2,188	9,330
折舊費用	15,163	5,525	20,688
攤銷費用	-	461	461

功能別 性質別	106年4月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 77,951	\$ 26,174	\$ 104,125
勞健保費用	239	912	1,151
退休金費用	7,853	1,805	9,658
其他用人費用	6,130	2,311	8,441
折舊費用	8,821	4,806	13,627
攤銷費用	-	461	461

功能別 性質別	107年1月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 113,232	\$ 57,673	\$ 170,905
勞健保費用	843	2,519	3,362
退休金費用	14,215	3,891	18,106
其他用人費用	14,038	5,605	19,643
折舊費用	29,938	11,001	40,939
攤銷費用	-	922	922

功能別 性質別	106年1月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 113,088	\$ 50,394	\$ 163,482
勞健保費用	488	2,122	2,610
退休金費用	12,992	3,380	16,372
其他用人費用	10,773	4,443	15,216
折舊費用	12,161	9,322	21,483
攤銷費用	-	461	461

1. 依本公司章程規定，年度如有獲利，應以稅前利益扣除分派員工酬勞及董監事酬勞前之利益提撥 2%至 5%為員工酬勞，提撥不高於 2%為董監事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。

2. 本公司民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係屬累積虧損，無盈餘可供分配，故未提撥員工酬勞及董監酬勞。本公司民國 106 年度為累積虧損，故董事會決議不予發放員工酬勞及董監酬勞，與民國 106 年度財務報告認列之金額一致。本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 63	\$ 1,147
以前年度所得稅高估數	-	(217)
當期所得稅總額	<u>63</u>	<u>930</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(13)	2,838
所得稅費用	<u>\$ 50</u>	<u>\$ 3,768</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 234	\$ 2,132
以前年度所得稅高估數	-	(217)
當期所得稅總額	<u>234</u>	<u>1,915</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(2,483)	2,974
稅率改變之影響	2,588	-
遞延所得稅總額	<u>105</u>	<u>2,974</u>
所得稅費用	<u>\$ 339</u>	<u>\$ 4,889</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	\$ 188	(\$ 21)
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 756)	\$ 3,322
關聯企業其他綜合損益份額	-	231
稅率改變之影響	(2,475)	-
	<u>(\$ 3,231)</u>	<u>\$ 3,553</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十二) 每股(虧損)盈餘

	107年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 175)	94,271	(\$ 0.00)
	106年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 31,894	94,271	\$ 0.34
	107年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 16,808)	94,271	(\$ 0.18)
	106年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 41,714	93,939	\$ 0.44
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 41,714	93,939	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	63	1,754	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 41,777	95,693	\$ 0.44

(二十三) 企業合併

1. 本集團原持有蘇州光電 40% 股權，於民國 106 年 4 月購買蘇州光電 12% 之股權後，因已擁有過半數表決權，故自該日起將蘇州光電併入合併個體中。蘇州光電在表面貼焊技術(SMT)加工具有高自動化及技術性，其終端產品(手機及車用電子)為市場發展重點，本集團預期收購後將可拓展公司產品多元性並提升經營效益。
2. 收購蘇州光電所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值，以及在收購日非控制權益公允價值之資訊如下：

	<u>106年4月21日</u>
收購對價	
現金	\$ 17,000
先前已持有蘇州光電之權益於收購日之公允價值	35,184
非控制權益占被收購者可辨認淨資產份額	<u>36,492</u>
	<u>\$ 88,676</u>
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	\$ 11,288
應收帳款	147,823
應收帳款-關係人	485
存貨	2,443
其他流動資產	18,449
不動產、廠房及設備	85,562
無形資產	6,916
其他非流動資產	94
應付帳款	(48,123)
其他應付款	(51,812)
其他應付款-關係人	(96,076)
其他流動負債	<u>(1,024)</u>
可辨認淨資產總額	<u>\$ 76,025</u>
商譽	<u>\$ 12,651</u>

3. 本集團於企業合併前已持有蘇州光電 40% 權益，依公允價值再衡量而認列之利益計 \$7,541，表列「其他利益及損失」。
4. 本集團自民國 106 年 4 月 21 日合併蘇州光電起至民國 106 年 6 月 30 日止，蘇州光電貢獻之營業收入及稅前淨損分別為 \$89,165 及 \$1,622。若假設蘇州光電自民國 106 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之營業收入及稅前淨利將分別為 \$818,364 及 \$49,479。

(二十四)營業租賃

本集團以營業租賃承租辦公室及廠房等資產，租賃期間介於 1 至 2 年，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列\$2,173、\$2,440、\$4,344 及 \$4,832 之租金費用。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
不超過1年	\$ 4,013	\$ 963	\$ 5,952
超過1年但不超過5年	-	-	321
	<u>\$ 4,013</u>	<u>\$ 963</u>	<u>\$ 6,273</u>

(二十五)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 48,455	\$ 73,990
加：期初應付設備款	32,355	977
減：期末應付設備款	(15,397)	(14,319)
本期支付現金	<u>\$ 65,413</u>	<u>\$ 60,648</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
可轉換公司債轉換成股本	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,000</u>

(二十六)來自籌資活動之負債之變動

	<u>短期借款</u>
107年1月1日	\$ 233,563
短期借款減少	(87,452)
匯率變動之影響	8,755
107年6月30日	<u>\$ 154,866</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
萬泰科技股份有限公司 (萬泰)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司)
萬泰光電股份有限公司 (萬泰光電)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司之子公司)
香港樂豪有限公司 (香港樂豪)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司之子公司)
東莞萬泰光電有限公司 (東莞萬泰光電)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司之子公司)
泰國萬泰電線電纜股份有限公司 (泰萬泰)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司之子公司)
越南萬泰電線電纜有限公司 (越南萬泰)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司之子公司)
ABA Industry, Inc. (A. B. A.)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司之子公司)(註1)
日商朝日通信株式會社 (日商朝日)	對本集團具重大影響之個體 (本公司主要股東)
日商朝日電子株式會社 (朝日電子)	其他關係人 (本集團子公司之主要股東)
ASAHI BEST BASE SDN. BHD. (A. B. B.)	其他關係人 (該公司主要股東與本公司主要股東相同)
蘇州萬旭光電通信有限公司 (蘇州光電)	關聯企業 (本集團採權益法認列之公司)(註2)
數據科技股份有限公司 (數據科技)	關聯企業 (本集團採權益法認列之公司)(註3)

註 1：A. B. A. 與本集團之關係原分類為其他關係人，惟因萬泰於民國 107 年 1 月 8 日購入其股權達 81.98% 後將其列入合併個體中，故本集團隨之將 A. B. A. 分類為對本集團具重大影響之個體。

註 2：本集團原持有蘇州光電 40% 股權，於民國 106 年 4 月購買蘇州光電 12% 之股權後，因已擁有過半數表決權，故自該日起將蘇州光電併入合併個體中，請詳附註六(二十三)之說明。

註 3：數據科技與本集團之關係原分類為其他關係人，惟本集團於民國 106 年 9 月 15 日購入其 33.33% 之股權後，隨之將數據科技分類為關聯企業。

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 商品及勞務之銷貨

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 19,678	\$ 12,612
—關聯企業	7,932	-
—其他關係人	1,705	8,302
	<u>\$ 29,315</u>	<u>\$ 20,914</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 43,191	\$ 22,518
—關聯企業	14,631	-
—其他關係人	4,540	14,522
	<u>\$ 62,362</u>	<u>\$ 37,040</u>
	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
其他收入：		
—對本集團具重大影響之個體		
泰萬泰	\$ 199	\$ 214
其他	19	20
	<u>\$ 218</u>	<u>\$ 234</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
其他收入：		
—對本集團具重大影響之個體		
泰萬泰	\$ 403	\$ 279
越南萬泰	-	536
其他	39	46
—關聯企業		
蘇州光電	-	906
	<u>\$ 442</u>	<u>\$ 1,767</u>

本集團對關係人之銷售價格因銷售產品不同，並無相關銷售價格可供比較，係按約定銷售價格及條件辦理。應收關係人款項主要來自銷售商品，並在銷售日次月結算後 30~105 天內到期，一般客戶為銷售日次月結算後 30~150 天內到期。

2. 商品及勞務之購買

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
商品購買：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 8,955	\$ 11,157
—其他關係人	<u>959</u>	<u>1,260</u>
	<u>\$ 9,914</u>	<u>\$ 12,417</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
商品購買：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 19,954	\$ 20,946
—其他關係人	<u>1,639</u>	<u>3,133</u>
	<u>\$ 21,593</u>	<u>\$ 24,079</u>
	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
營業費用：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 535	\$ 650
—其他關係人	<u>-</u>	<u>246</u>
	<u>\$ 535</u>	<u>\$ 896</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
營業費用：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 988	\$ 1,437
—關聯企業	<u>-</u>	<u>386</u>
—其他關係人	<u>-</u>	<u>246</u>
	<u>\$ 988</u>	<u>\$ 2,069</u>
	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
租金支出：		
—對本集團具重大影響之個體		
萬泰	\$ 1,852	\$ 1,815
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
租金支出：		
—對本集團具重大影響之個體		
萬泰	\$ 3,702	\$ 3,473
其他	<u>-</u>	<u>38</u>
	<u>\$ 3,702</u>	<u>\$ 3,511</u>

本集團對關係人之進貨價格因進貨產品不同，並無相關進貨價格可供比較，係按約定進貨價格及條件辦理。應付關係人款項主要來自進貨交易，並在購貨日次月結算後 30~90 天到期，一般供應商為購貨日次月結算後 30~120 天到期。

本集團向關係人租賃辦公室，租金係依租賃物所在地一般租金標準及使用面積計算決定，並逐月支付。

3. 應收帳款

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
—對本集團具重大影響之個體	\$ 19,931	\$ 16,287	\$ 12,419
—關聯企業	18,731	2,898	-
—其他關係人	2,604	6,706	3,455
	<u>\$ 41,266</u>	<u>\$ 25,891</u>	<u>\$ 15,874</u>

4. 應付帳款

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
—對本集團具重大影響之個體	\$ 9,290	\$ 13,081	\$ 12,247
—關聯企業	-	1,591	-
—其他關係人	978	4	768
	<u>\$ 10,268</u>	<u>\$ 14,676</u>	<u>\$ 13,015</u>

5. 其他期末餘額

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
其他應收關係人款項：			
—對本集團具重大影響之個體	\$ 378	\$ 224	\$ 376
—關聯企業	139	306	-
—其他關係人	-	-	442
	<u>\$ 517</u>	<u>\$ 530</u>	<u>\$ 818</u>

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
其他應付關係人款項：			
—對本集團具重大影響之個體	\$ 646	\$ 953	\$ 1,075
—其他關係人			
朝日電子	35,608	33,357	33,709
其他	-	-	246
—關聯企業	-	291	-
	<u>\$ 36,254</u>	<u>\$ 34,601</u>	<u>\$ 35,030</u>

6. 財產交易

(1) 取得不動產、廠房及設備

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
—對本集團具重大影響之個體	\$ 23	\$ -
—關聯企業	1,399	-
—其他關係人		
朝日電子	-	33,039
	<u>\$ 1,422</u>	<u>\$ 33,039</u>

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
—對本集團具重大影響之個體	\$ 110	\$ -
—關聯企業	1,399	-
—其他關係人		
朝日電子	-	33,039
	<u>\$ 1,509</u>	<u>\$ 33,039</u>

(2)處分不動產、廠房及設備

	<u>107年4月1日至6月30日</u>		<u>106年4月1日至6月30日</u>	
	<u>處分價款</u>	<u>處分利益</u>	<u>處分價款</u>	<u>處分利益</u>
—其他關係人				
數據科技	\$ -	\$ -	\$ 100	\$ 95
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>處分價款</u>	<u>處分利益</u>
—其他關係人				
數據科技	\$ -	\$ -	\$ 100	\$ 95

7. 資金貸與

向關係人借款

(1) 期末餘額：

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
—其他關係人			
朝日電子	\$ 60,402	\$ 57,978	\$ 59,563

(2) 利息費用：

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
—其他關係人		
朝日電子	\$ 429	\$ 548
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
—其他關係人		
朝日電子	\$ 843	\$ 548

向其他關係人之借款條件為款項貸與後3年內償還，民國107年及106年1月1日至6月30日之利息皆按年利率2.70%~3.00%收取。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 1,531	\$ 1,762
退職後福利	70	84
	<u>\$ 1,601</u>	<u>\$ 1,846</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,061	\$ 3,523
退職後福利	140	167
	<u>\$ 3,201</u>	<u>\$ 3,690</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>帳面價值</u>			<u>擔保用途</u>
	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>	
應收帳款	\$ -	\$ 75,420	\$ 114,843	短期借款
質押定期存款 (表列其他金融資產—流動)	19,368	14,230	28,465	短期借款 及關稅保函
備償戶 (表列其他金融資產—流動)	-	14,500	3	短期借款
不動產、廠房及設備	64,310	67,123	69,423	短期借款 及關稅保函
長期預付租金 (表列其他非流動資產)	<u>8,129</u>	<u>8,202</u>	<u>8,181</u>	"
	<u>\$ 91,807</u>	<u>\$ 179,475</u>	<u>\$ 220,915</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此情形。

(二) 承諾事項

營業租賃協議：請詳附註六(二十四)之說明。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形

十二、其他

(一) 資本管理

本集團資本管理之最主要目標，係確認維持健全之信用評等及良好之資本比例，以支持企業營運及股東權益之極大化。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
持有供交易之金融資產	\$ -	\$ 5,035	\$ 4,404
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 57,945	\$ -	\$ -
備供出售之金融資產			
備供出售之金融資產	\$ -	\$ 39,750	\$ 31,400
以成本衡量之金融資產	-	2,433	2,433
	\$ -	\$ 42,183	\$ 33,833
按攤銷後成本衡量之金融資產			
/放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 199,367	\$ 240,494	\$ 199,000
應收票據	18,924	26,266	26,486
應收帳款	511,715	627,897	582,907
應收帳款—關係人	41,266	25,891	15,874
其他應收款	6,335	3,649	4,610
其他應收款—關係人	517	530	818
其他金融資產	19,368	51,738	28,468
	\$ 855,437	\$ 1,065,866	\$ 930,233
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 154,866	\$ 233,563	\$ 145,947
應付票據	-	550	1,006
應付帳款	250,558	284,792	276,566
應付帳款—關係人	10,268	14,676	13,015
其他應付帳款	142,610	180,155	140,563
其他應付帳款—關係人	36,254	34,601	94,593
長期應付票據及款項—關係人	60,402	57,978	-
	\$ 594,556	\$ 748,337	\$ 671,690

2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。

(2) 風險管理工作由本集團財務部與集團內各營運單位密切合作，以負責檢視及評估財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美金、人民幣及日幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金、港幣及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	107年6月30日			106年12月31日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 5,487	30.46	\$ 167,134	\$ 6,206	29.76	\$ 184,691
美金：人民幣	8,502	6.62	56,283	7,543	6.51	49,105
日幣：人民幣	42,404	0.06	2,544	116,167	0.06	6,970
美金：港幣	6,620	7.85	51,967	2,078	7.82	16,250
人民幣：港幣	444	1.18	524	630	1.20	756
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 5,483	30.46	\$ 167,012	\$ 5,497	29.76	\$ 163,591
美金：人民幣	8,662	6.62	57,342	9,875	6.51	64,286
日幣：人民幣	362,125	0.06	21,728	359,890	0.06	21,593

106年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 6,387	30.42	\$ 194,293
美金：人民幣	7,042	6.78	47,745
日幣：人民幣	46,407	0.06	2,784
美金：港幣	2,152	7.81	16,807
人民幣：港幣	12,496	1.15	14,370
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,861	30.42	\$ 147,872
美金：人民幣	3,098	6.78	21,004
日幣：人民幣	15,854	0.06	951

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換損益(含已實現及未實現)於民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日彙總金額分別為(\$3,539)、\$5,035、(\$3,075)及\$658。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

107年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,671	\$	-
美金：人民幣	1%	563		-
日幣：人民幣	1%	25		-
美金：港幣	1%	520		-
人民幣：港幣	1%	5		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,670	\$	-
美金：人民幣	1%	573		-
日幣：人民幣	1%	217		-
106年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,943	\$	-
美金：人民幣	1%	477		-
日幣：人民幣	1%	28		-
美金：港幣	1%	168		-
人民幣：港幣	1%	144		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,479	\$	-
美金：人民幣	1%	210		-
日幣：人民幣	1%	10		-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及備供出售之金融資產。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之損失將減少或增加 \$579；民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益將增加或減少 \$44；對其他綜合損益因分類為備供出售之權益投資之利益將增加或減少 \$314。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。本集團之政策係至少維持 30% 之借款為固定利率。於民國 107 年及 106 年 6 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣、美元及人民幣計價。
- B. 當借款利率上升 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨損將增加 \$774；民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將減少 \$730，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化方法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。於民國 107 年 6 月 30 日本集團未有已沖銷且仍有追索活動之債權。

G. 本集團納入全球景氣資訊對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款(含關係人)的備抵損失，民國 107 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期30天內	逾期30天	逾期90天	合計
<u>107年6月30日</u>					
預期損失率	0%~5%	4%~30%	15%~93%	100%	
帳面價值總額	\$567,223	\$ 4,294	\$ 916	\$ 455	\$572,888
備抵損失	\$ 217	\$ 173	\$ 138	\$ 455	\$ 983

H. 本集團採簡化作法之應收票據及帳款(含關係人)備抵損失變動表如下：

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	
	<u>應收票據及帳款(含關係人)</u>	
1月1日_IAS 39	\$	327
適用新準則調整數		-
1月1日_IFRS 9		327
減損損失提列		664
匯率影響數	(8)
6月30日	\$	983

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日提列之損失中，由客戶合約產生之應收款所認列之減損損失為\$664。

I. 民國 106 年度及 106 年第二季之信用風險資訊請詳附註十二(四)說明。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債，係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

<u>107年6月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>
短期借款	\$ 154,866	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	260,826	-	-
其他應付款(含關係人)	178,864	-	-
長期應付票據及款項－關係人	-	-	60,402

非衍生金融負債：

106年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$ 233,563	\$ -	\$ -
應付票據	550	-	-
應付帳款(含關係人)	299,468	-	-
其他應付款(含關係人)	214,756	-	-
長期應付票據及款項－關係人	-	-	57,978

非衍生金融負債：

106年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內
短期借款	\$ 145,947	\$ -	\$ -
應付票據	1,006	-	-
應付帳款(含關係人)	289,581	-	-
其他應付款(含關係人)	235,156	-	-

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之非上市櫃股票投資的公允價值屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

除透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產外，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、其他金融資產—流動、短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)及長期應付票據及款項－關係人的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

107年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 53,349	\$ -	\$ 4,596	\$ 57,945

106年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 5,035	\$ -	\$ -	\$ 5,035
備供出售金融資產				
權益證券	39,750	-	-	39,750
	<u>\$ 44,785</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,785</u>
106年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 4,404	\$ -	\$ -	\$ 4,404
備供出售金融資產				
權益證券	31,400	-	-	31,400
	<u>\$ 35,804</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,804</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價值輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)公司股票

市場報價

收盤價

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。

C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

4. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	107年
	<u>非上市櫃股票投資</u>
1月1日	\$ 4,807
認列於其他綜合損益之利益	
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之	(211)
權益工具投資未實現評價利益	
6月30日	<u>\$ 4,596</u>

6. 民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係委由外部估價師負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	107年6月30日	重大不可	區間	輸入值與
	公允價值	觀察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：				
非上市上櫃公司	\$ 4,596	可類比上市	本淨比乘數	乘數愈高，公允價值
股票		上櫃公司法	2.74	愈高
		缺乏市場	27.88%	缺乏市場流通性折價
		流通性折價		愈高，公允價值愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。

(四) 初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響及民國 106 年度及 106 年第二季適用國際會計準則第 39 號之資訊

1. 民國 106 年度及 106 年第二季所採用之重大會計政策說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
- B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- C. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(2) 備供出售金融資產

- A. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- B. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
- C. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(3) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(4) 金融資產減損

- A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
- B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (A) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (B) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (C) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；或
 - (D) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
- C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (A) 以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (B) 以成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(C) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS 9 編製之調節如下：

	備供出售					影響		
	—權益					其他 金融資產 —流動	保留 盈餘	其他 權益
	透過其他 綜合損益 按公允 價值衡量	透過其他 綜合損益 按公允價值 衡量—權益	以成本 衡量	按攤銷後 成本衡量	合計			
IAS 39	\$ 5,035	\$ 39,750	\$ 2,433	\$ -	\$ 51,738	\$ 98,956	\$ -	\$ -
轉入透過其 他綜合損益 按公允價值 衡量—權益	(5,035)	7,468	(2,433)	-	-	-	-	-
轉入按攤銷 後成本衡量 公允價值調 整數	-	-	-	23,008	(23,008)	-	-	-
減損損失調 整數	-	2,374	-	-	-	2,374	(1,438)	3,812
	-	-	-	-	-	-	2,308	(2,308)
IFRS 9	\$ -	\$ 49,592	\$ -	\$ 23,008	\$ 28,730	\$ 101,330	\$ 870	\$ 1,504

(1) 於 IAS 39 分類為「其他金融資產—流動」之債務工具計\$23,008，因有符合現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息條件，且本集團持有係為收取現金流量，因此於初次適用 IFRS 9 時，分類為「按攤銷後成本衡量之金融資產」調增\$23,008。

(2) 於 IAS 39 分類為「透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產及以成本衡量之金融資產」之權益工具分別計\$5,035、\$39,750 及\$2,433，因本集團非以交易目的所持有，因此於初次適用 IFRS 9 時，選擇將其分類為「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(權益工具)」調增\$49,592；另調增保留盈餘\$870 及調增其他權益\$1,504。

3. 民國 106 年度及 106 年第二季之重要會計項目之說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
流動項目：		
持有供交易之金融資產		
上市櫃公司股票	\$ 3,597	\$ 3,597
評價調整	<u>1,438</u>	<u>807</u>
	<u>\$ 5,035</u>	<u>\$ 4,404</u>

A. 本集團持有供交易之金融資產於民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨利益為(\$314)及\$1,193。

B. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(2) 備供出售金融資產

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
非流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 37,170	\$ 33,741
評價調整	<u>2,580</u>	<u>(2,341)</u>
	<u>\$ 39,750</u>	<u>\$ 31,400</u>

A. 本集團備供出售金融資產於民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額為(\$3,654)及(\$2,341)。

B. 本集團未有將備供出售金融資產提供質押之情形。

(3) 以成本衡量之金融資產

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
非流動項目：		
非上市櫃公司股票	\$ 4,741	\$ 4,741
累計減損	<u>(2,308)</u>	<u>(2,308)</u>
	<u>\$ 2,433</u>	<u>\$ 2,433</u>

A. 本集團持有之股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

B. 民國 105 年度本集團評估以成本衡量之金融資產之價值已減損且回復之希望甚小，故認列減損損失計\$2,308。

C. 本集團未有將以成本衡量之金融資產提供質押之情形。

4. 民國 106 年度及 106 年第二季之信用風險資訊說明如下：

- (1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，公司內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自尚未收現之應收帳款。
- (2) 於民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- (3) 本集團綜合評估客戶公司負責人之信用評等、成立年數、營業額、銀行往來信用情況、產品市場性、所處業界地位及企業發展潛力等因素，依其授信品質對應收票據及應收帳款(含關係人)之客戶評分結果達 90 分以上者列為 A 群組，餘則為 B 群組，本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊如下：

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
群組A	\$ 600,538	\$ 533,308
群組B	<u>73,390</u>	<u>83,678</u>
	<u>\$ 673,928</u>	<u>\$ 616,986</u>

- (4) 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
30天內	\$ 3,700	\$ 1,474
31-90天	2,317	1,618
91-180天	20	4,570
181天以上	<u>54</u>	<u>567</u>
	<u>\$ 6,091</u>	<u>\$ 8,229</u>

- (5) 已減損金融資產之變動分析：

A. 於民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為\$362 及\$1,316。

B. 備抵呆帳變動表如下：

	<u>106年</u>
	<u>群組評估之減損損失</u>
1月1日	\$ 255
本期提列減損損失	1,011
淨兌換差額	(2)
6月30日	<u>\$ 1,264</u>

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

依「證券發行人財務報告編製準則」之規定，民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之重大交易相關事項如下：

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表六。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本公司及子公司管理階層已依據總經理於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。總經理以地區別之角度經營業務，以生產及銷售新型電子元器件、接插件、電源線及相關產品為主要收入來源。台灣區主要為負責銷售及研發，大陸區主要為生產及銷售為主。本公司及子公司係以合併報告內個體之營運結果供主要營運決策者覆核，並據以評估該部門之績效。

(二)部門資訊之衡量

本公司及子公司向主要營運決策者呈報之各地區稅前淨損益，與損益表內之收入及費用等採用一致之衡量方式，並根據稅前淨損益評估各營運部門之績效。本公司及子公司並未提供營運決策者總資產及總負債金額進行經營決策。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

107年1月1日至6月30日	台灣區	大陸區	調整與沖銷	總計
外部收入	\$ 277,130	\$ 501,119	\$ -	\$ 778,249
內部部門收入	4,768	207,746	(212,514)	-
部門收入	<u>\$ 281,898</u>	<u>\$ 708,865</u>	<u>(\$ 212,514)</u>	<u>\$ 778,249</u>
部門損益	<u>(\$ 13,808)</u>	<u>(\$ 9,139)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 22,947)</u>
部門損益包含：				
利息收入	<u>\$ 1,073</u>	<u>\$ 2,078</u>	<u>(\$ 1,697)</u>	<u>\$ 1,454</u>
利息費用	<u>\$ 518</u>	<u>\$ 5,840</u>	<u>(\$ 1,697)</u>	<u>\$ 4,661</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 3,394</u>	<u>\$ 44,454</u>	<u>(\$ 5,987)</u>	<u>\$ 41,861</u>
採用權益法認列之 投資損益	<u>(\$ 204)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 204)</u>
106年1月1日至6月30日	台灣區	大陸區	調整與沖銷	總計
外部收入	\$ 306,396	\$ 442,356	\$ -	\$ 748,752
內部部門收入	4,359	226,908	(231,267)	-
部門收入	<u>\$ 310,755</u>	<u>\$ 669,264</u>	<u>(\$ 231,267)</u>	<u>\$ 748,752</u>
部門損益	<u>\$ 11,055</u>	<u>\$ 41,857</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 52,912</u>
部門損益包含：				
利息收入	<u>\$ 1,525</u>	<u>\$ 1,418</u>	<u>(\$ 1,770)</u>	<u>\$ 1,173</u>
利息費用	<u>\$ 419</u>	<u>\$ 5,101</u>	<u>(\$ 1,770)</u>	<u>\$ 3,750</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 2,764</u>	<u>\$ 34,598</u>	<u>(\$ 15,418)</u>	<u>\$ 21,944</u>
採用權益法認列之 投資損益	<u>(\$ 1,373)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,373)</u>

(四)部門損益之調節資訊

提供主要營運決策者進行部門經營決策之報告與部門損益表並無差異，故無需予以調整。

萬旭電業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國107年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支		資金貸與性 質(註2)	業務往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
							金額	利率區間					名稱	價值			
0	萬旭電業股份 有限公司	泗陽萬旭電子 元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	\$ 45,690	\$ 45,690	\$ 45,690	3.00%	2	\$ -	營運周轉	\$ -	無	\$ -	\$ 50,000	\$ 206,010	(註3)
0	萬旭電業股份 有限公司	蘇州萬旭光電 通信有限公司	其他應收款-關係人	Y	9,138	9,138	9,138	3.00%	2	-	營運周轉	-	無	-	50,000	206,010	(註3)
1	蘇州萬旭電子 元件有限公司	泗陽萬旭電子 元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	41,823	41,337	37,663	3.00%	1	44,763	-	-	無	-	45,930	130,754	(註4)
2	萬旭電業(香 港)有限公司	蘇州萬旭光電 通信有限公司	其他應收款-關係人	Y	29,105	15,230	15,230	3.50%	2	-	營運周轉	-	無	-	38,810	44,767	(註5)

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

1.有業務往來者請填1。

2.有短期融通資金之必要者請填2。

註3：本公司資金貸與總額以不超過本公司實收資本與淨值較低者的百分之三十為限，與本公司有業務往來之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過雙方最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量貸與金額不得超過新台幣五仟萬元。所稱業務往來金額係指雙方間因經常營業活動而銷售商品或提供勞務之營業收入及勞務收入或進貨金額及勞務支出孰高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過新台幣五仟萬元為限。但本公司與直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受前述之限制，但仍應依規定訂定資金貸與之限額及期限。

註4：蘇州萬旭電子元件有限公司資金貸與總額以不超過該公司實收資本與淨值較低者的百分之三十為限，與該公司有業務往來之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過雙方最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量貸與金額不得超過人民幣一仟萬元。所稱業務往來金額係指雙方間因經常營業活動而銷售商品或提供勞務之營業收入及勞務收入或進貨金額及勞務支出孰高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過人民幣一仟萬元為限。但該公司與直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受前述之限制。

註5：萬旭電業(香港)有限公司資金貸與總額以不超過該公司淨值的百分之三十為限，與該公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以不超過雙方最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量貸與金額不得超過港幣一千五百萬元。所稱業務往來金額係指雙方間因經常營業活動而銷售商品或提供勞務之營業收入及勞務收入或進貨金額及勞務支出孰高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過港幣一千萬元為限。但該公司與直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受前三項條款之限制。

萬旭電業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國107年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額 (註6)	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註7)	屬子公司對 母公司背書 保證(註7)	屬對大陸地 區背書保證 (註7)	備註
		關係 (註2)	公司名稱											
0	萬旭電業股份有限公司	泗陽萬旭電子元件有限公司	2	\$ 300,000	\$ 30,460	\$ 30,460	\$ 30,460	\$ 7,250	4.44%	\$ 343,350	Y	-	Y	
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州萬旭電子元件有限公司	2	300,000	110,399	60,920	30,460	7,250	8.87%	343,350	Y	-	Y	
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州萬旭光電通信有限公司	2	300,000	121,840	121,840	60,920	-	17.74%	343,350	Y	-	Y	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

(1)有業務往來之公司。

(2)公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(4)公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。

(5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：萬旭電業股份有限公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值的百分之五十。對單一企業背書保證額度以不超過新台幣三億元為限。如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與萬旭電業股份有限公司交易總額(雙方間進貨或銷貨金額孰高者)。本公司及子公司整體對外背書保證總額以當期淨值的百分之五十為限；整體對單一企業背書保證限額則與本公司對單一企業相同。子公司屬外國公司計算之淨值，係指資產負債表歸屬於母公司業主之權益。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

萬旭電業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國107年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱（註1）	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		未		備註
				股數(仟股)	帳面金額（註2）	持股比例	公允價值	
萬旭電業股份有限公司	普通股 馬來西亞朝日股份有限公司	主要股東相同	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	200	\$ -	0.99%	\$ -	
萬旭電業股份有限公司	普通股 群曜醫電股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	329	4,596	2.06%	4,596	
萬旭電業股份有限公司	普通股 萬泰科技股份有限公司	對本公司採權益法之投資公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	3,366	53,349	2.40%	53,349	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

萬旭電業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國107年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	佔總進(銷)貨		授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
				金額	之比率						
萬旭電業股份有限公司	偉程電子元件有限公司	本公司為該公司之最終控股公司	進貨	\$ 103,816	42%	(註1)	(註2)	(註1)	(\$ 59,479)	36%	
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司	子公司	銷貨	(120,706)	28%	"	"	"	109,609	33%	

註1：於進銷貨後105天內收付款。

註2：銷售予關係人之價格因銷售產品不同，故無類似銷售價格可供比較。

萬旭電業股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國107年6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	期後收回金額	
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司	子公司	\$ 109,609	2.46	\$ 8,903	加強催收	\$ 23,828	\$ -

萬旭電業股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國107年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率(註三)
				科目	金額	交易條件	
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州電子及泗陽萬旭	1	未實現銷貨毛利	\$ 21,678	註四	3%
0	萬旭電業股份有限公司	偉程電子	1	進貨	103,816	"	13%
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州電子	1	進貨	68,778	"	9%
0	萬旭電業股份有限公司	香港萬旭	1	進貨	8,511	"	1%
0	萬旭電業股份有限公司	泗陽萬旭	1	應收款項	48,536	"	3%
0	萬旭電業股份有限公司	偉程電子	1	應付款項	59,479	"	4%
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州電子	1	應付款項	50,453	"	3%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子	3	銷貨收入	120,706	"	16%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	泗陽萬旭	3	進貨	24,569	"	3%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子	3	應收款項	109,609	"	7%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	泗陽萬旭	3	應收款項	37,802	"	2%
2	萬旭電業(香港)有限公司	虎門萬旭	3	進貨	46,192	"	6%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號填寫之方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘與一般交易條件相近。

註五：個別交易金額未達合併總營收及合併資產1%者，不予以揭露。

萬旭電業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國107年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率	帳面金額			
萬旭電業股份有限公司	萬旭電業(香港)有限公司	香港	配線組立	\$ 50,534	\$ 50,534	9,180	51.00	\$ 76,993	(\$ 4,416)	(\$ 2,252)	子公司
萬旭電業股份有限公司	Bright Master Co., Ltd.	塞席爾	轉投資業務	516,969	537,843	-	100.00	(12,376)	(1,175)	(1,175)	子公司
萬旭電業股份有限公司	數據科技股份有限公司	台灣	電子材料及 軟體買賣	5,000	5,000	500	33.33	3,763	(612)	(204)	採權益法 評價之被 投資公司
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司	香港	配線組立	4,137	4,137	-	100.00	(36,623)	389	-	孫公司
Bright Master Co., Ltd.	通信有限公司	香港	轉投資業務	482,648	482,648	-	100.00	(8,135)	(1,190)	-	孫公司
Bright Master Co., Ltd.	泰萬旭電子元件有限公司	泰國	配線組立	3,132	3,132	-	100.00	3,194	-	-	孫公司

萬旭電業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國107年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自	本期匯出或收回		本期期末自	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				台灣匯出累積 投資金額	匯出	收回	台灣匯出累積 投資金額			投資損益 (註2)			
蘇州萬旭電子元 件有限公司	配線組立	\$ 520,584	(1)	\$ 175,772	\$ -	\$ -	\$ 175,772	\$ 7,076	80.29	\$ 7,938 (2)、B	\$ 338,433	\$ 197,318	
蘇州萬旭光電通 信有限公司	軟質印刷電路板	168,386	(1)	103,479	-	-	103,479	(12,784)	61.38	(8,326) (2)、B	70,546	-	
泗陽萬旭電子元 件有限公司	配線組立	367,939	(2)	335,589	-	-	335,589	(1,303)	91.30	(1,190) (2)、C	10,123	-	
郴州萬旭電子元 件有限公司	配線組立	17,751	(2)	-	-	-	-	19,145	51.00	9,764 (2)、C	-	-	註5
東莞虎門萬旭電 子有限公司	配線組立	29,741	(2)	-	-	-	-	(22,455)	51.00	(11,452) (2)、C	5,856	-	

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規 定赴大陸地區投資 限額(註3)
萬旭電業股份有 限公司	\$ 760,639	\$ 837,923	\$ -

(美金：27,509仟元)

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
 - A. 透過BRIGHT MASTER CO., LTD. 再透過COMMUNICATION LIMITED再投資泗陽萬旭電子元件有限公司。
 - B. 透過萬旭電業(香港)有限公司再投資郴州萬旭電子元件有限公司及東莞虎門萬旭電子有限公司。
- (3)其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
 - C. 其他：係依同期自編未經會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註3：依據民國97年8月29日新修定「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局核發符合營運總部範圍之證明文件，故無須設算投資限額。

註4：本表相關數字應以新台幣列示。

註5：郴州萬旭電子元件有限公司已於民國107年1月完成註銷登記。